

平成 15 年度 事業計画

(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

1. 基本方針

行政、研究機関、国際機関、外国の研究機関、民間関係者等と連携しつつ、環境問題について科学的及び政策的な調査研究を推進するとともに、当該成果の普及及び環境施策への反映を図る。

特に本年は、環境コミュニケーションを中心とした事業者の環境保全活動の支援に重点的に取り組む。このため、従来より実施している環境レポート大賞、環境報告書ネットワーク（NER）の支援、環境報告書データベースの運営のより充実を図るとともに、環境報告書の普及を目的としたシンポジウム等を開催する。

また、循環型社会構築の象徴的な取り組みとして「リユースカップ」を全国のサッカー場やコンサートホール等に普及させる活動を行う。リユースカップは、ポリプロピレン製の飲料容器を何度も再使用（リユース）するもので、ゴミの減量と CO₂ の削減に大きな効果を発揮するものである。

さらに、科学的調査研究事業の充実を図るため、担当するつくば研究所に新たに所長職を設けるなど、同研究所の組織体制強化に取り組む予定である。

一方、当財団が事務局運営を行っている「環境を考える経済人の会 21」等、各種事業の充実を図る。

また、当財団が発行するグローバルネット（月刊）等の内容の充実を図る。

2. 調査研究事業関係

調査研究事業のうち政策的調査研究事業については、環境省からの委託事業として、IPCC 評価報告書作成支援調査、開発金融機関及び輸出信用機関の環境配慮動向調査等を行う。

科学的調査研究事業については、国立環境研究所からの委託事業として、航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務、定期船舶を利用したモニタリング 大気サンプル分析業務、地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務等の継続事業を行う。

また、本年度から、化学物質による生態系へのリスク評価に関する調査業務を新たに行う予定である。

自主事業としては、バイカル湖研究事業への助成等を行う。

3. 内外研究交流助成事業関係

環境問題に関する科学的な調査研究を行う研究者の海外派遣、及び国立環境研究所に在職する若手の研究員の海外との研究交流、並びに国内国外研究者の研究支援を行う。

4 . 普及啓発事業関係

環境問題に関する普及啓発について環境省等からの委託事業を行う。
また、当財団としての自主事業及び他団体等に対する支援協力事業を行う。
主なものは次の通り。

- (1) 環境報告書等の普及と質の向上を目的としたシンポジウムを開催する。
- (2) 「環境報告書ネットワーク(N E R)」への取り組みを積極的に行い、企業の環境担当部署との関係強化に努める。
- (3) 「リユースカップ」を各種のスポーツイベントやコンサートに普及させる活動に取り組む。
- (4) 機関誌「グローバルネット」(月刊)を発行する。
- (5) 「環境を考える経済人の会21」の事務局の運営を行う。
- (6) 地球環境映像祭を実施し、また優秀作品の貸出業務を行う。
- (7) 「ケナフ協議会」の事務局の運営を行う。
- (8) 「公益信託地球環境日本基金」関係事務の運営協力を行う。
- (9) 「日本環境ジャーナリストの会」の活動支援を行う。
- (10) 「国際環境自治体協議会(I C L E I)」の活動に協力して、日本事務所の活動の充実に努める。
- (11) 「持続可能な都市のための20%クラブ」の事務局の運営を行う。
- (12) 「環境テレビトラスト日本委員会(T V E ジャパン)」の活動支援を行う。
環境教育教材用として「センス・オブ・ワンダー」の30分ビデオを製作し、日本国内の公共施設と小中学校1000校を目標に配布中である。

5 . その他

- (1) 地球環境問題等について関係諸機関が行うシンポジウムの後援等を行う。
- (2) 当財団の事業活動に理解と協力を得るため、(株)セントラルファイナンス、(株)UFJカード、(株)ディーシーカードと提携して「地球・人間環境フォーラム(G E F)カード」を前年度に引き続き発行する。

平成15年度 収支計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	平成15年度予算額 ()	平成14年度予算額 ()	対前年度比 (-)
収 入 の 部			
1 基本財産運用収入	11,390	9,860	1,530
利息収入	7,890	6,360	1,530
株式配当収入	3,500	3,500	0
2 寄付金収入	77,100	113,900	36,800
一般寄付金収入	4,000	4,000	0
助成寄付金収入	73,100	109,900	36,800
3 会費収入	20,400	20,400	0
賛助会費収入	12,000	12,000	0
研究会費収入	8,400	8,400	0
4 事業収入	441,372	408,700	32,672
調査研究事業収入	424,662	390,500	34,162
普及啓発事業収入	16,710	18,200	1,490
GN購読料収入	3,000	3,500	500
情報普及等事業収入	13,710	14,700	990
5 雑収入	930	1,330	400
運用財産利息収入	230	630	400
その他の雑収入	700	700	0
6 借入金収入	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0
当期収入合計 (A)	551,192	554,190	2,998
前期繰越収支差額	97,404	153,663	56,259
収入合計 (B)	648,596	707,853	59,257

平成15年度 収支計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	平成15年度予算額 ()	平成14年度予算額 ()	対前年度比 (-)
支 出 の 部			
1 事業費	495,866	489,878	5,988
人件費	201,709	186,858	14,851
調査研究事業費	210,187	201,820	8,367
内外研究交流助成費	3,000	5,000	2,000
普及啓発事業費	80,970	96,200	15,230
GN編集発行費	20,000	25,000	5,000
情報普及等事業費	58,970	68,000	9,030
セミナー等開催費	2,000	3,200	1,200
2 管理費	50,676	59,662	8,986
人件費	30,979	35,792	4,813
事務費	19,697	23,870	4,173
3 固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
電話加入権	0	0	0
建物付属設備	0	0	0
4 固定預金支出	2,650	2,650	0
退職金引当預金支出	2,650	2,650	0
5 借入金支出	0	0	0
長期借入金返済支出	0	0	0
6 予備費	2,000	2,000	0
予備費	2,000	2,000	0
当期支出合計 (C)	551,192	554,190	2,998
当期収支差額 (A) - (C)	0	0	0
次期繰越収支差額 (B) - (C)	97,404	153,663	56,259

(注) 事業費及び事業関係用の固定資産取得支出については、受託事業の変動によって増減することがある。

事 務 費 内 訳

(単位：千円)

科 目	平成15年度予算額 ()	平成14年度予算額 ()	対前年度比 (-)
会 議 費	240	240	0
旅 費 交 通 費	1,200	1,400	200
通 信 運 搬 費	800	1,600	800
消 耗 什 器 備 品 費	400	900	500
消 耗 品 費	370	650	280
印 刷 製 本 費	3,000	3,000	0
光 熱 水 料 費	550	550	0
家 賃	9,777	9,777	0
諸 謝 金	1,400	2,503	1,103
函 書 費	350	520	170
役 員 会 等 運 営 費	750	1,440	690
雑 費	800	1,230	430
修 繕 費	60	60	0
事 務 費 計	19,697	23,870	4,173